

<進捗管理シートA>

第2期 大河原町まち・ひと・しごと創生総合戦略の令和2～6年度施策に係る評価

< 基本目標3 : まち全体のブランド化～誰からも選ばれるまち～ >

基本的な方向性：まちの資源の価値向上と情報発信の強化

まちの様々な資源を磨き、信頼・誇り・情報発信の向上に結び付け、総合的なまちのブランド力をととして、誰からも「選ばれるまち」を目指します。

(事業費は R2～6 実績額：千円)

総合戦略の施策とその方向	令和2～6年度実施内容に対する評価	事業費	担当課
施策(1)：一目千本桜を活用した、シティプロモーション 方向：観光資源や地域産品の開発・PRの強化により価値向上を目指す「地場産品のブランド化」を、町への興味やイメージ(信頼)の増進につなげ、「まちのブランド化」として総合的に展開しながら、他市町・企業・関連機関と連携して積極的な町の情報発信を行う。合わせて、住民が自ら町の情報を広げるようなしかけづくりなどを推進し、町の「売り込み」と「知名度の向上」を目指したシティプロモーションを展開する。 河川法等との調整を図りながら、早急な桜の保全・保護	※一目千本桜ブランド化事業 【令和2～6年度】 桜まつりは、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から3年連続中止となり、事業推進が図れなかった。 令和5年度に柴田町と連携し一目千本桜植樹100周年事業を実施。一目千本桜の再認識、機運醸成として、記念誌・ロゴマークの作成、PR動画、冬季の一目千本桜イルミネーション拡大事業を行い、通年観光の機会創出につなげた。令和6年度は新たな100年の始まりとして、一目千本桜植樹101年スタートアップ事業を実施。新品種桜のお披露目や未来の桜についてのトークイベント、陸上自衛隊演奏会等を開催し「千本桜を千年先へ」をキャッチフレーズに一目千本桜のブランド化を推進した。	R2年度 4,512 R3年度 3,914 R4年度 12,230 R5年度 15,662 R6年度 17,776	商工観光課
	※桜樹保護事業 【令和2～6年度】 観光資源であり町のシンボルでもある桜樹の病虫害駆除、剪定、施肥、植樹等を実施した。令和4年度より樹木医を委嘱し、従来の保護作業の実施時期、方法等の見直しや、新たな保護管理を行いながら、より効果的な保護方法の確立を図った。	R2年度 5,841 R3年度 6,218 R4年度 15,158 R5年度 15,955 R6年度 16,870	
	※観光物産協会関係補助事業 【令和2～6年度】 各種物販や商品開発等運営強化、また桜まつり、夏まつり、オータムフェスティバル、	R2年度 17,500 R3年度 22,930 R4年度 24,000	

対策及び新たな植栽場所の検討を行う。また、ソメイヨシノ以外の桜の植栽等についても検討を進める。	イルミネーション事業に対し補助金を交付し、観光物産の振興促進を図った。	R 5 年度 R 6 年度	26, 000 36, 200	
	※広域観光連携振興事業 【令和 2 ～ 6 年度】 仙南 2 市 7 町連携によりサイクルツーリズム推進事業として、仙南サイクリングガイドの制作、サイクリング体験会、サイクルツーリズム推進セミナー、フォトコンテスト TV 番組制作放送等を実施し、サイクルツーリズムの推進を図った。	R 2 年度 R 3 年度 R 4 年度 R 5 年度 R 6 年度	2, 745 2, 324 1, 160 1, 085 1, 160	
	※みやぎ蔵王ハーモニー花回廊推進事業（柴田町事務局） 【令和 2 ～ 6 年度】 国の「ガーデンツーリズム登録制度」への登録が決定し、県南地域のハーモニー花回廊の推進としてホームページ制作、構成自治体職員等ワーキンググループ、構成民間委員ワーキンググループを開催し、事業検討を図った。	R 2 年度 R 3 年度 R 4 年度 R 5 年度 R 6 年度	20 20 20 20 20	
施策 (2)：地場産品などの「食」を中心とした高付加価値化 方向：地域に適した農作物の生産を推進するとともに、梅を中心にした大河原らしい特産品の 6 次産業化による、高付加価値化、ブランド化を図り、販路開拓を支援する。	※特産物づくりと 6 次産業化支援事業 【令和 2 ～ 6 年度】 特色ある農産物の産地化や加工による高付加価値化を促進するとともに、重点振興作物の拡大等、特産物の魅力化に取り組んだが、新型コロナウイルス感染症の影響から、令和 2 ～ 4 年度の梅まつり等特産品イベントが中止となり、5 年度から梅まつりを復活。また、桜まつり、夏まつり、オータムフェスティバル等で特産品 P R を行った。6 次産業化の機運を高めるため、町内産農産物を使用した料理の試食会を開催した。	R 2 年度 R 3 年度 R 4 年度 R 5 年度 R 6 年度	65 265 0 142 123	農政課
	※食のブランド化推進事業 【令和 2 ～ 6 年度】 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、にぎわいプラザ「にぎわいルーム」を活用した調理や飲食を伴う事業が令和 2 ～ 4 年度できなかった。令和 5 年度後半から事業を再開し、食による交流・講座等が復活した。	R 2 年度 R 3 年度 R 4 年度 R 5 年度 R 6 年度	107 198 0 316 0 (観光物産協会補助金に含む)	商工観光課

	※農商工連携事業 【令和２～６年度】 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、令和４年度までは、農産物を活用したイベントを開催できなかった。令和５、６年度においては、桜まつり、夏まつり、オータムフェスティバルで町内産農産物の販売を行いＰＲを図った。	R２～６年度	0	農政課・商工観光課
施策(3)：結婚促進、子育て支援、移住定住支援（UIJターンに選定される魅力発信）などの実施 方向：人口減少抑制を目指して、結婚促進事業や安心して出産・子育てできる環境づくり、高齢者の健康寿命延伸を推進する。また、学校教育・生涯学習・生涯スポーツの振興、県との協働による移住支援施策推進など、全ての住民が生涯暮らしやすいまちのイメージ(ブランド)の確立を図り、町外在住者からも選ばれるまちを目指す。 加えて、コロナ禍を契機に都市部から地方への移住・就業の希望が高まっているため、UIJターン等に関し、本町の暮らしやすさを主とした情報発信強化を進める。	※結婚促進事業 【令和２～６年度】 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、令和２・３年度は事業中止。４・５年度は、婚活パーティー型のイベント交流事業を年１回委託した。６年度からは交流事業を年２回開催した。 参加者 R４：男性１２人・女性１３人、Ｒ５：男性１５人・女性１２人、Ｒ６：男性１７人・女性１５人（カップル成立４組）	R４年度 R５年度 R６年度	301 377 756	政策企画課
	※特定不妊治療費助成事業 【令和２～６年度】 不妊治療を受けた夫婦の治療費の一部を助成し、経済的な負担の軽減を図った。 R２：１２件、Ｒ３：１３件 令和４年度より保険適用となり事業終了。	R２年度 R３年度	120 127	健康推進課
	※子ども医療費助成事業 【令和２～６年度】 子ども医療費助成事業は、自己負担分の医療費を町が助成することにより、子どものいる家庭の経済的及び精神的負担を軽減させる効果があり、子育て支援として重要な役割を果たしている。 対象者 R２：３,８６４人、Ｒ３：３,８２５人、Ｒ４：３,７３５人、Ｒ５：３,６１３人、Ｒ６：３,４９９人	R２年度 R３年度 R４年度 R５年度 R６年度	85,146 94,318 94,559 111,498 103,976	子ども家庭課
	※子育て支援センター活動事業 【令和２～６年度】 子育て援助活動支援事業（ファミリーサポートセンター）は、地域において互いに支えあう活動として確立を目指し推進している。 会員数 R２：９２人、Ｒ３：１２６人、Ｒ４：１５０人、Ｒ５：１５７人、Ｒ６：１７６人	R２年度 R３年度 R４年度 R５年度 R６年度	210 189 174 186 180	いきいきプラザ

	年活動 R2:233 件、R3:96 件、R4:218 件、R5:119 人、R6:114 人		
	※後期高齢者健康診査 基本目標 2 へ記載済み		健康推進課
	※空き家バンク整備事業 【令和 2～6 年度】 現状、不動産事業者が情報発信を盛んに行っているため、空き家の窓口を町が行うまでに至っていない。現状に変化はない。	R2～6 年度 0	政策企画課
	※就農希望者定住促進事業 【令和 2～6 年度】 就農希望者に対し情報提供を行いつつ、農地を使いたい人と売りたい（貸したい）人のマッチングを行う。マッチングを行うにあたっては、遊休農地の利用意向調査結果等を基に、必要に応じて農地中間管理機構を活用した。	R2～6 年度 0	農政課
	※学校環境整備事業 【令和 2～6 年度】 GIGA スクール構想による児童生徒一人 1 台の学習用タブレット及び高速通信可能なネットワークを整備。コロナ禍の学校休業時でもオンライン授業を可能とした。ICT 支援員の配置を行い、ICT を活用した学習の基盤づくりを進めた。	R2 年度 188,417 R3 年度 24,298 R4 年度 25,719 R5 年度 25,866 R6 年度 29,159	教育総務課
	※移住支援事業 【令和 2～6 年度】 宮城県と共同で移住支援事業・マッチング支援事業を実施した（地方創生推進交付金事業）。令和 2 年度～4 年度の東京都での移住交流フェアは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、オンライン相談会となった。 これまで 3 年度に 1 世帯、6 年度に 1 世帯が移住支援金の支給対象となった。	R2 年度 55 R3 年度 1,094 R4 年度 0 R5 年度 45 R6 年度 2,045	政策企画課
施策(4):安全・便利な都市 形成と恵まれた景観の保 持 方向:市街地等の未利用地の有 効利用を誘導し、コンパクトで	※都市計画管理事業 【令和 2～6 年度】 仙南広域都市計画道路の変更見直し、都市計画マスタープランに基づき、都市計画を進めた。	R2 年度 7,255 R3 年度 1,085 R4 年度 53 R5 年度 101 R6 年度 78	地域整備課

効率的な都市形成を維持する。 道路交通網や商業や公共施設等の利便性など、コンパクトなまちの特長を活かした施策の展開と情報発信により、いろいろな暮らしが楽しめるまちのイメージ(ブランド)確立を図る。	※公園整備事業 【令和２～３年度】 桜保育所の移転に伴い、廃止した南桜公園の代替公園を整備するため新南桜公園を整備した。	R２年度 13,610 R３年度 62,078	
	※大河原町景観計画策定事業 【令和２～６年度】 令和３年度に宮城県が策定した仙南地域広域景観計画に基づき、届出の審査を行った。 良好な景観を守り育み、町民らが愛着と誇りを感じ、来訪者の心に残る景観の保全及び創造を図る。 届出件数：R2年度 0件、R3年度 3件、R4年度 1件、R5年度 3件、R6年度 2件	R２～６年度 0	
	※ほ場整備事業 【令和２～６年度】 農業者の高齢化、後継者不足に対応するため、担い手への農地集積・集約化を図れるよう、ほ場整備事業を展開した。金ヶ瀬西地区の担い手及び営農構想や区域の決定などの協議、県の調査が進められ、国の認可を受けた。 大河原西地区において、令和５年１月には場整備推進委員会が設立された。また大河原西地区において事業を展開するとともに、大河原中部地区、大谷地区において、ほ場整備事業への要望が高まっており、各地区農業推進委員や農家等へ事業概要の説明を行い、気運醸成を図ってきた。	R２年度 1,060 R３年度 5,244 R４年度 7,860 R５年度 1,485 R６年度 2,350	農政課
施策(5)：白石川右岸河川敷整備等、交流拠点施設の整備 方向：県の白石川右岸河川敷整地事業(上谷～上大谷地区)に合わせ、広場・パークゴルフ場・トイレ・駐車場等、町民が気軽に集える場や広域的	※白石川右岸河川敷等整備事業 【令和２～６年度】 白石川右岸河川敷等整備事業基本計画に基づき、サイクリング・ウォーキングロード、トイレ及び駐車場、MTBパーク、ドッグラン、芝生広場、パークゴルフ場等を整備し、スポーツに親しみ、健康と賑わいが体感できる大河原千本桜スポーツパークの創出を進めた。 賑わい交流拠点施設整備に向けた測量調査及び基本設計の実施、サウンディング調査、官民連携手法導入可能性調査を実施した。可能性調査の結果を受け、盛土造成に着手し、整備及び維持管理運営等の提案事業者の募集要件の精査に努めた。	R２年度 49,359 R３年度 145,657 R４年度 85,626 R５年度 143,252 R６年度 177,777	地域整備課

なサイクリングの拠点、また、一目千本桜や白石川等との一体的な展開とともに、町内の観光エリアの拡大と広域的周遊ルートの形成による関係人口増大も図る。			
施策(6)：企業誘致や起業・創業支援による「働く場」の充実 方向：ふるさと納税や企業による「地方創生応援税制」(企業版ふるさと納税)を活用した資金還流や投資などを推進するため、本町の魅力を更に発信するとともに、大河原町ファンの獲得・拡大へ取り組む。	※ふるさと寄附金事業・企業版ふるさと納税事業 【令和2～6年度】 ふるさと寄附金はアイリスオーヤマ製品などの返礼品が好調であることから4年連続20億円以上の寄附が集まった。大河原町のファン拡大を目的として、SNS等を活用したシェアプロモーションを実施したほか、各種ポータルサイトにおいて大河原町の魅力や取組、特産品などを全国に広く発信し寄附件数の増加に努めた。 寄附件数 R2：1,598件、R3：49,128件、R4：46,769件、R5：50,187件、R6：68,661件 (見込み) 寄付金額 R2：約8,859万円、R3：約23億7,335万円、R4：約22億1,352万円、R5：約24億9,535万円、R6：約31億3,052万円(見込み) 国から地域再生計画の認定を受け、企業版ふるさと納税の事業を推進した。 寄附企業 R4：2件70万円、R5：3件360万円、R6：1,520万円	R2年度 37,531 R3年度 1,138,947 R4年度 1,084,514 R5年度 1,149,580 R6年度 1,441,197 (見込み)	政策企画課
町外からの起業・創業希望者の募集、育成支援を検討する。 空き工場や跡地の調査と活用、新しい工場用地の確保などを検討する。進出企業に対する、優遇・奨励施策等の拡大を検討する。 商工会や金融機関等と協力し、既存商店等の後継者の育成や組織体制の強化に取り組みながら、新規参入、起業・	※工業団地整備事業 【令和2～6年度】 川根工業団地の工場用地分譲が完了し、進出した複数企業からは規模拡大の意向があり、隣接する宮城県柴田農林高等学校の農場用地の取得について県と協議を重ねた結果、中の倉地内を代替農地として用意することで合意に至り、令和5年度から各種調査及び法規制等整理、川根工業団地用地拡張の準備を進めた。 令和6年度においては、地権者説明会を開催し代替地となる学校用地の承諾、また、各種測量、補償調査を含めた基本計画を策定した。 ※企業立地促進事業 【令和2～6年度】 大河原町企業立地促進条例に基づき町内に事業所を新設、増設、事業を拡張する事業者	R2年度 0 R3年度 0 R4年度 0 R5年度 3,300 R6年度 45,659 R2年度 19,635 R3年度 77,943 R4年度 63,388	商工観光課

第二創業に対する支援を強化する。	奨励金措置を行い、企業立地促進を図った。	R5年度	52,336	
	奨励金交付企業 R2:3事業者、R3:3事業者、R4:3事業者、R5:3事業者 R6:4事業者	R6年度	50,308	
	※起業・創業支援事業(にぎわいプラザ事業) 基本目標1で記載済み。			
	※中小企業金融斡旋事業	R2年度	39,657	
	【令和2～6年度】	R3年度	39,675	
	町が保証料を負担する中小企業振興資金融資の斡旋を継続し、コロナ禍における事業者支援として同融資を利用する減収事業者に対し利子補給を行った。	R4年度	41,781	
	利子補給申請件数 R2:44件、R3:12件、R4:12件、R5:8件、R6: 一件	R5年度	39,896	
	令和6年度より利子補給事業は行っていない。	R6年度	0	

数値目標及び重要業績評価指標（KPI）

数値目標		移住支援事業による移住世帯数 15 世帯（令和6年度までの合計）		令和6年度末実績値	2世帯	政策企画課
No.	重要業績評価指標（KPI）	基準値	令和6年度実績値	目標値（令和6年度）	担当課	
1	ふるさと寄付金額	360万円	31億円	10億円	政策企画課	
2	新しい特産品（新名物）づくり件数	—	—	3件	商工観光課	
3	婚活イベントによる婚姻数	2件（令和元年度まで）	0件	10件	政策企画課	
4	白石川右岸河川敷等整備後の利用者数 （パークゴルフ場、サイクリング・ウォーキングロードを除く）	0人	10,200人	10,000人	地域整備課	